

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	15,993,659	15,395,701	21,876,438
経常利益又は経常損失() (千円)	415,214	42,394	706,046
四半期(当期)純利益 (千円)	396,227	44,830	501,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	456,088	118,256	525,632
純資産額 (千円)	14,342,298	14,369,529	14,404,653
総資産額 (千円)	23,834,722	26,494,864	23,873,456
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	25.84	2.92	32.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	54.2	60.3

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.92	6.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な会社の異動については、以下のとおりであります。

（宝飾事業関連）

第2四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い株式会社仲庭時計店を連結子会社にしております。

この結果、平成26年12月31日現在で当社グループは、当社及び子会社7社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果を背景として企業業績や雇用情勢の改善傾向が見られるなど穏やかな回復基調で推移しました。その反面、消費税増税及び円安の進行による輸入素材価格の高騰、個人消費は低調に推移しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような中で、当社グループは、中期経営計画「Brilliant55」の最終年度として予算達成に向けて事業収益力、競争力強化のための商品戦略、チャネル戦略を構築して、特に百貨店事業の関西地域のネットワーク強化を実施してまいりました。

ジュエリー業界におきましては、個人消費マインドの弱まりから商況は厳しい状況が続いておりますが、当社グループは、クリスマス商戦に向けた営業活動の取り組みを行ってまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間の実績からは大きく改善出来ましたが、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、153億95百万円（前年同期比3.7%減少）、営業損失54百万円（前年同期 営業利益4億37百万円）、経常損失42百万円（前年同期 経常利益4億15百万円）、四半期純利益44百万円（前年同期比88.7%減少）となりました。

セグメント別に見ますと、宝飾事業の売上高は151億33百万円（前年同期は157億82百万円で6億48百万円の減少）、貸ビル事業の売上高は32百万円（前年同期は29百万円で2百万円の増加）、健康産業事業の売上高は、1億88百万円（前年同期は1億81百万円で7百万円の増加）、その他（太陽光発電事業）の売上高は、40百万円（前年同期は実績なし）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、264億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億21百万円の増加となりました。

流動資産は24億41百万円増加し、185億19百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加17億53百万円、現金及び預金の増加4億28百万円、仕掛品の増加75百万円によります。

固定資産は1億79百万円増加し、79億75百万円となりました。これは建設仮勘定の増加2億62百万円、一方、投資有価証券の減少40百万円によります。

（負債）

負債は121億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億56百万円の増加となりました。

流動負債は99億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億98百万円の増加となりました。これは短期借入金の増加14億30百万円、支払手形及び買掛金の増加6億79百万円、賞与引当金の減少83百万円によります。

固定負債は6億58百万円増加し、21億29百万円となりました。これは長期借入金の増加5億72百万円、退職給付に係る負債の増加50百万円によります。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、143億69百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ㈱が研究開発活動を行っております。当第3四半期連結累計期間における研究開発活動としては

ダイヤモンドの全周ネックレスの継続的開発

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

デザインネックレスの新製品開発

カットリングの新製品開発及び金型の作成

を行いました。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は30百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～平成26年12月31日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,437,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,330,000	153,300	-
単元未満株式	普通株式 5,776	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,300	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,600	-	1,437,600	8.57
計	-	1,437,600	-	1,437,600	8.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,841	1,857,851
受取手形及び売掛金	3,081,306	2,312,656
商品及び製品	10,278,050	12,031,863
仕掛品	202,874	278,287
原材料及び貯蔵品	635,398	667,143
繰延税金資産	263,421	316,550
その他	227,600	285,128
貸倒引当金	41,073	38,078
流動資産合計	16,077,420	18,519,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,629,057	2,637,378
減価償却累計額	1,685,069	1,747,227
建物及び構築物(純額)	943,988	890,150
機械装置及び運搬具	1,815,614	1,843,151
減価償却累計額	1,473,113	1,514,056
機械装置及び運搬具(純額)	342,501	329,095
土地	3,495,682	3,495,682
建設仮勘定	453,028	715,962
その他	1,029,876	967,427
減価償却累計額	702,735	657,649
その他(純額)	327,140	309,778
有形固定資産合計	5,562,341	5,740,669
無形固定資産	129,375	102,396
投資その他の資産		
投資有価証券	985,873	945,870
長期貸付金	236,976	235,718
繰延税金資産	678	22
その他	1,136,473	1,204,797
貸倒引当金	255,682	254,012
投資その他の資産合計	2,104,319	2,132,396
固定資産合計	7,796,036	7,975,461
資産合計	23,873,456	26,494,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,564,468	2,244,048
短期借入金	5,455,117	6,886,000
1年内返済予定の長期借入金	223,752	190,102
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	93,655	18,414
賞与引当金	162,780	79,029
役員賞与引当金	13,155	13,055
その他	474,409	564,926
流動負債合計	7,997,339	9,995,575
固定負債		
長期借入金	523,606	1,096,592
退職給付に係る負債	476,126	526,820
役員退職慰労引当金	132,681	145,065
繰延税金負債	865	37,387
再評価に係る繰延税金負債	56,848	56,848
その他	281,335	267,045
固定負債合計	1,471,464	2,129,759
負債合計	9,468,803	12,125,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	4,063,166	3,954,639
自己株式	481,380	481,403
株主資本合計	15,180,925	15,072,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,291	118,558
土地再評価差額金	861,621	861,621
為替換算調整勘定	39,058	40,216
その他の包括利益累計額合計	776,271	702,846
純資産合計	14,404,653	14,369,529
負債純資産合計	23,873,456	26,494,864

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	15,993,659	15,395,701
売上原価	10,736,731	10,469,013
売上総利益	5,256,927	4,926,687
販売費及び一般管理費	4,819,412	4,981,535
営業利益又は営業損失()	437,515	54,847
営業外収益		
受取利息	963	886
受取配当金	21,366	25,875
為替差益	-	22,392
貸倒引当金戻入額	5,018	7,783
その他	41,052	34,432
営業外収益合計	68,400	91,370
営業外費用		
支払利息	67,251	59,364
手形売却損	9,590	8,413
為替差損	3,397	-
その他	10,462	11,140
営業外費用合計	90,701	78,918
経常利益又は経常損失()	415,214	42,394
特別利益		
投資有価証券売却益	3,278	26,462
負ののれん発生益	-	65,641
固定資産売却益	-	1,311
特別利益合計	3,278	93,415
特別損失		
固定資産除売却損	27,067	90
その他	8,380	128
特別損失合計	35,448	219
税金等調整前四半期純利益	383,044	50,801
法人税、住民税及び事業税	89,994	61,939
法人税等調整額	103,178	55,969
法人税等合計	13,183	5,970
少数株主損益調整前四半期純利益	396,227	44,830
四半期純利益	396,227	44,830

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	396,227	44,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,374	72,267
為替換算調整勘定	17,487	1,158
その他の包括利益合計	59,861	73,425
四半期包括利益	456,088	118,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	456,088	118,256

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社仲庭時計店を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	978,401千円	996,235千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	5,358千円
支払手形	- 千円	55,098千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費含む)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	163,681千円	171,058千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,682	5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	76,678	5	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル事業	健康産業事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,782,681	29,408	181,570	15,993,659	-	15,993,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	8,783	-	8,783	8,783	-
計	15,782,681	38,191	181,570	16,002,442	8,783	15,993,659
セグメント利益又はセグメン ト損失()	443,978	13,080	19,544	437,515	-	437,515

(注)セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりま
す。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル 事業	健康産業事 業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	15,133,755	32,231	188,950	15,354,937	40,764	15,395,701	-	15,395,701
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	4,446	-	4,446	-	4,446	4,446	-
計	15,133,755	36,677	188,950	15,359,383	40,764	15,400,147	4,446	15,395,701
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	87,087	16,976	8,088	78,199	23,352	54,847	-	54,847

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでお
ります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致してお
ります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円84銭	2円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	396,227	44,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	396,227	44,830
普通株式の期中平均株式数(株)	15,336,004	15,335,728

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....76,678千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新藤 弘一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。